

学歴社会における学歴

渡 辺 良 智

〔キーワード〕 学歴, 学歴主義, 学歴社会, 自己イメージ

1. はじめに

現代日本社会を表わすことばとして、都市社会、情報社会、消費社会、少子高齢化社会などが用いられているが、学歴社会ということばもその一つであろう。筆者の目に付いただけでも『超・学歴社会』『高学歴ノーリターン』『人はなぜ学歴にこだわるのか。』『教育と選抜の社会史』『学歴と格差・不平等』などの本が最近出版されているし、雑誌においても「学歴と給料」「高学歴難民」といった特集がみられる。このような現象は、日本が学歴社会であり日本人の学歴や学歴社会に対する関心が高いことを反映しているのであろう。教育社会学者の苅谷剛彦は、日本ほど学歴について書かれた文章の多い社会はめずらしいという。「学歴がその後の地位を規定するという事実を取り立てて問題視する議論が、一般の雑誌や新聞などでこれほど活発に行われ、学歴社会論としてひとつのジャンルを形成するほどまでに広まっている社会は、日本をおいてほかにはない¹⁾。」さらに、彼は、イギリスで「階級社会論」が書かれ、アメリカで「多民族社会論」が論じられているのと対照的に、日本では「学歴社会論」が発表されているといい、学歴社会という社会のとらえ方が、日本社会では「常識」といえる社会認識になっていて、それが教育拡大の一要因であったともいった。

この学歴社会とは、「成員の社会的地位を決定する学歴の力が相対的に大きい社会²⁾」、あるいは「人々の社会的地位を規定する要因として、教育ないし学歴が、他のどの要因にもまして重要性をもつ社会³⁾」、と定義される。また、ある社会での「職業的地位の配分」を主に学歴を指標として行うシステムを学歴

主義という⁴⁾ので、学歴社会のより包括的な定義としては、「社会的地位への人員の配分や社会的報酬の配分に際して学歴を重視することを学歴主義といい、学歴主義が優勢な社会を学歴社会という⁵⁾」となる。具体的には、社会一般に学歴によって就職機会や賃金水準に格差がある場合、その社会を学歴社会といい、そのような格差を生み出している人々の行動規範・行動原理を学歴主義というのである⁶⁾。

ところで、日本の文明開化の最高イデオログとされる福沢諭吉は、明治5(1872)年という近代化の開始初期に『学問のすゝめ』を出版し、冒頭の「天は人の上に人を造らず人の下に人を造らず」という有名なことばで、万人は平等であるといったが、それに続けてつぎのように書いていた。

「医者、学者、政府の役人、または大なる商売をする人、夥多の奉公人を召使う大百姓などは、身分重くして貴き者というべし。身分重くして貴ければ自ずからその家も富んで、下々の者より見れば及ぶべからざるようなれども、その本を尋ねればただその人に学問の力あるとなきとに由ってその相違も出来るのみにて、天より定めたる約束にあらず。……人は生まれながらにして貴賤貧富の別なし。ただ学問を勤めて物事をよく知る者は貴人となり富人となり、無学なる者は貧人となり下人となるなり⁷⁾。」

貴賤貧富の差は家柄や生まれでなく、学問のあるなしによって決まるので、学問に励むべしということを彼はいいかかった。

それでは、近代社会において学問のあるなしが重視され、教育歴＝学歴がある人の社会的地位を決めるようになったのは何故なのか。あるいは近代社会において学歴主義が優勢となったのは何故なのか。それは、平等化、自由化、民主主義、個人主義、効率主義、競争主義といった近代産業社会の原理と密接に関連している。近代以前の社会では、身分制度的に成員の社会的地位が決められていた。それは家柄や生まれにもとづいて決められていた。社会学ではこれを属性原理という。これに対して、近代社会においては、資本主義の発達とともに工場生産方式が広まり、事務・管理を執る官僚制組織も生まれ、それらにもなって新しい職業も数多く生まれた。また、身分制度は打破されて職業選

扱の自由がうたわれ、様々な社会的地位は新しい基準で決められることになった。そして、成員の職業的地位や社会的地位は能力、実績にもとづいて決められるようになった。社会学ではこれを業績原理という。

近代社会ではある人の社会的地位を能力にもとづいて決めるとされたが、個人の能力の指標とされたのが、学歴という教育歴であった。なぜならば、近代国民国家においては小学校から大学まで初等・中等・高等教育段階の学校が整備された、近代的教育制度が開始された。最初は初等のちに前期中等教育段階くらいまでは義務教育とされて、すべての国民は共通のカリキュラム、共通の教科書によって学習内容の統一された教育を受けることになった。そして、学力試験によって人びとの成績が判定されることになった。学校におけるある人の成績は、平等な競争条件の下で判定された公正なものであり、その人の知的な能力や努力を反映していると考えられる。学校で要求される知的能力は職業活動において要求されるものとは異なるかもしれないが、ある人の業績を表わしているものである。

さらに、全国民が義務教育、その後の教育を受けてから職業に就くのが、人生の普通のコースとなった。そこで、教育歴=学歴が就職のための一種の資格と見なされるようになった。まず、医師、学者、法律家などの専門職につくためには高等教育修了が必要な資格とされるようになった。つづいて、高級官僚さらには軍隊や大企業の幹部になるためにも高等教育修了が必要条件とされた。近代社会の枢要な地位は高等教育修了者によって占められるようになった。学歴がエリートの地位と直結するようになった。高等教育の機会をもとめての競争が開始されることになる。こうして、学歴主義が一般化していったのである。

2. 学歴主義

さて、近代国民国家といっても各国の歴史やあり方、国の目標などはそれぞれ異なっているので、学校教育制度も国ごとに異なっている。教育システムがどのような原理にもとづいて編成されてきたかという側面に着目して、藤田英

典は2つの軸を組み合わせ、4類型を区別している⁸⁾。第一軸は、教育行政が中央集権的か分権的か、という軸である。第二軸は、教育システムが階級的・エリート主義的に編成されてきたか、民主的・平等主義的に編成されてきたかという軸である。これらを組み合わせると図1のような4類型が区別される。学歴主義はその中の1つである。

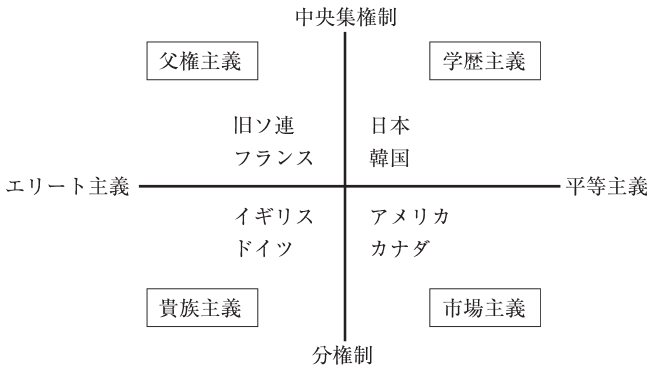


図1 教育システムの4類型⁹⁾

まず、分権制とエリート主義を特徴とするイギリスなどの社会では、教育システムは貴族主義的に編成されてきた。社会的エリートは貴族主義的な伝統と慣行の中で養成されてきた。つぎの中央集権制とエリート主義を特徴とするフランスなどの社会では、教育システムは父権主義的に編成されてきた。社会的エリートは国家の父権主義的統制の下で養成されてきた。そして、アメリカなどの分権的で平等主義的な社会では、教育システムは市場主義的に編成されてきた。公立であれ私立であれ多様な教育機関は、顧客の多様なニーズと関心に応じて組織・運営されてきた。最後の日本などの中央集権的で平等主義的な社会では、教育システムは学歴主義的に編成されてきた。このタイプの社会では、各段階の教育水準は全国一律に設定され、各段階の卒業資格（学歴）が上級学校への入学資格とされる。さらに、入学者選抜の公平性が社会的に強調され、その結果、入試競争が激化することになる。学歴主義は自己増殖し教育シ

ステムと社会システムの両方に浸透し、人々の意識と活動を拘束する傾向を強めることになるという¹⁰⁾。

また、竹内洋は、日本である人の学歴が重視されている、その背景にある事情をつぎのようにまとめている¹¹⁾。すなわち、西欧ではエリート中等学校や高等教育機関は、伝統的な貴族文化の伝播と再生産装置だった。日本の近代学校は伝統的支配階級の文化とは断絶した西欧文化の伝播装置として出発した。西欧のエリート中等学校や高等教育機関は「上流階級」文化の場であったのに対し、日本のそれは「舶来」文化のそれだった。エリート学校の文化がすべての人にとって等距離にあり階級開放的になりやすい。日本の高級文化の大半は外国からの借りものである。人が高級文化に接し、文化人風になっていくのは、学校を通じて獲得する度合いがはるかに多かった。「こうして、日本ではどのような階級の家に生まれたかよりも、どのような学校を卒業したかのほうがその人の価値観、態度、趣味などを弁別する手がかりになった。かくてまなざしは、階級でなく、学歴にそそがれる。エリート学校への志願者が増え、勢い受験社会が誕生する¹²⁾。」

そして、天野郁夫は、日本において学歴主義を成熟させ社会の学歴社会化を押し進めた要因として、つぎのような歴史的事情をあげている¹³⁾。

①明治以降階級制度が著しく開放的となり、学校教育制度は伝統的な階級構造を維持するよりも、新しいそれを創出する装置としての役割を果たした。

②階級構造の開放性に対応して、日本の学校制度も著しく開放的であり、その開放性が人々の上昇移動への「野心」をたえまなく「加熱」する役割を果たした。

③各段階の学校への人々の配分的手段として、もっとも重要な役割を果たしたのは入学試験であった。

④各種の資格職業と結びついた試験の制度も初期にはあったが、専門的職業の資格が、特定の学校の卒業者に自動的に与えられるようになり、学校の発行する教育資格証明書が、そのまま職業資格証明書として機能するようになった。

⑤職業資格制度の伝統をもたなかった日本では、教育資格、つまり学歴をそのまま職業資格として認め、あるいは教育資格の取得を、資格付与の条件として要求するようになった。

⑥教育資格が職業資格化したとはいえ、大学・専門学校での教育は高度の専門的な教育というより、法経商系学部での教育は一般教養的な性格を強めていった。

⑦日本では「業績」と「平等」という2つの価値が、早期に確立され、学校教育の場合、その機会は知的能力に応じて開かれるべきだとする考え方が支配的だった。

⑧学校が学力に現われた業績によって人々を評価し、また業績によって人々を競争的に選抜すればするほど、その結果として与えられる学歴は、社会的にも個々人の業績の象徴として認められるようになる。その学歴が産業化とともに拡大していく近代セクターと、近代的職業へのビザとなるとき、つまり教育資格が職業資格としての意味をもつようになるとき、そこに学歴主義が成立する。教育資格としての学歴が職業資格と結びついたときに、社会の学歴社会化は進行しはじめる。

⑨学歴主義化は専門的職業と官僚の2つの職業から始まったが、産業化のきわめて早い段階から、経営者を含む企業の職員層をもとらえた。

このように、近代の日本では、当初から社会の近代化のために教育制度が整備された。学校は近代化に必要な人材を供給するために設けられたのであった。また、学歴にもとづいて高級官吏や大企業の経営幹部といった社会的エリートの地位が与えられた。国民の間に「立身出世」イデオロギーが浸透して、学問は上昇移動するための有力な手段となった。こうして、学歴獲得競争が展開された。この基本的傾向は戦後の日本でもすたれていない。日本は学歴主義が優勢な学歴社会だと断言していいだろう。

とはいうものの、近代産業社会は、日本だけでなく、アメリカ、イギリス、ドイツ、フランス、ロシア、韓国等すべて学歴を重視する学歴社会である。学歴主義は近代社会の基本原理に立脚した合理性をもっているからである。そし

て、国際比較研究によれば、他の社会と比べて日本において学歴の経済的社会的効用が高いとはいえず¹⁴⁾、日本社会で職業達成における学歴主義化が進んでいるとはいえなかった。日本が格段の学歴偏重社会だということはないのである。

3. 日本型学歴社会

それにもかかわらず、日本では、学歴社会がネガティブなイメージでとらえられ、「学歴社会の病理」が喧伝されているのは、なぜなのだろうか。

イギリスの社会学者R・ドーアは、『学歴社会—新しい文明病』において、つぎのように主張している。どこの国でも教育機関は教育機能のほかに選別機能を果たしているが、前者が後者によって抑圧され、一片の卒業証書のために競争する状況が世界的に進行している。これは反教育的な新しい文明病である。また、学歴社会は、程度の差はあっても近代社会に共通して見られるが、遅れて近代化を開始した国ほどその病理性は大きくなる。この現象を「後発効果」といい、その理由として、学校の修了証書が求職者の選別に利用される範囲が広くなる、学歴インフレの進行が早くなる、真の教育の犠牲において学校教育が受験中心主義に傾く、の3つをあげている¹⁵⁾。

さらに、彼は日本がイギリスより早く学歴社会になった理由として、文化要因と後発要因とをあげて説明している。文化要因としては、日本は学習と学識がそれ自体尊ばれる儒学の国で教育に高い価値が置かれていたこと、近代化過程で軍人・政治家・官吏に高い威信が与えられ、一高一東大法学部—官界というコースが重視されていたこと、をあげている。後発要因としては、早い時期から官吏を試験によって採用する制度がとられたこと、大企業が工業化過程において優勢な役割を演じたこと、日本は先進国の技術と制度の輸入を続けて社会を変革しようとした。欧米の知識を適用したため、就職前の公式の資格の付与・取得が重要視されたこと、支配階級の伝統の断絶、学校制度の枠内において断固として試験成績による選抜の原則が貫かれたこと、があげられている¹⁶⁾。

こうして、後発効果プラス文化要因によって、日本の学歴社会の病理性は欧米社会よりも高くなったということになる。

そして、1970年1月にOECD（経済開発協力機構）の教育調査団の一行が日本を訪れた。この調査団の一員だったノルウェーの社会学者J・ガルツングは、日本の教育についての報告書で、つぎのような「診断」を下した。

「まずこの制度は、ひとたびある集団に配分されたのちは、階級の変更がきわめてむずかしいという意味で、本質的に属性主義的である。学歴主義の場合には、生物的生出ののちに社会的出生が起るといふ点をのぞけば、生まれながらに階級がきめられる点は同じである。さらに正確にいえば、どの階級に所属するかは各段階の入学試験のさいにきまる。……入学試験に合格することは生まれ変わることであり、またいったん生まれ変わったのちの彼の人生は、……決定づけられたものになる¹⁷⁾。」

さらに、べつの箇所では、彼はつぎのように述べていた。

「一般の人々からみると、大学には社会的評価によるきびしい上下の序列がつくられており、高校は高い評価をもつ大学にどれだけ多くの卒業生を送りこむかによって順位づけられている。また雇用主の多くは卒業生を、彼らがどのような知識や能力をもつかでなく、入試の結果どのような大学のどのような学部に入試したかによって判断する。18歳のある1日に、どのような成績をとるかによって、彼の残りの人生は決まってしまう。いいかえれば日本の社会では、大学入試は、将来の経歴を大きく左右する選抜機構としてつくられているのである。その結果、生れがものをいう貴族主義は存在しないが、それに代る一種の学歴主義が生まれている。それは世襲的な階級制度に比べれば、たしかに平等主義的であり、弾力性にとんでいる。しかし他の〔能力主義的〕制度に比べれば学歴主義は弾力性を欠いた、専制的な制度である¹⁸⁾。」

ガルツングによれば、日本では「生物的生出ののちに社会的出生」が起きて「生まれ変わり」が見られるというのである。人々がどの社会階級に所属するかは、どのような学校に入り、教育を受けたかによって、つまりどのような学歴をもつかによって決まる。さらに、日本では大学入学は卒業に直結している

ので、18歳のある1日の大学入試の成績によって「生まれ変わり」は決まってしまう。そして、一度決まればそこでの社会的地位がずうっと維持される。この学歴主義が支配する社会では、激しい受験競争が日常化し、入学試験による「社会的出生」の結果獲得された学歴は「属性」となり「身分」となって、社会生活のすみずみまで決定的な支配力を及ぼすようになるというのである¹⁹⁾。

この「診断」は、日本の学歴主義の特徴をうまく描写しているようにみえる。たしかに厳しい受験競争は続いている。今日では、18歳でなく、15歳のある1日が人生における決定的な1日となっているし、いまはやりの中高一貫校の場合は12歳のある1日が、そうになっている。いや特定の有名小学校、幼稚園を目指す1日の方が決定的になっているのかもしれない。

また、ドーアもつぎのように指摘している。

「教育制度は株式会社日本の人事課としてあまりにも効果的に機能しているからいけないのである。あらゆる国の教育制度が教育・選別の2機能を同時に果たしている。しかし、選別機能が教育機能を圧するぐらい優先する点で日本が他の先進国よりひどいのは、その選別機能をあまりにもみごとに果たしているからであろう²⁰⁾。」

こうして、日本では学歴主義があまりにもうまく機能しているがゆえに、問題が生じていると考えられる。ここで、原点に戻って、教育・学校の諸機能を再検討し、学歴の多様な機能について考察しておく必要があるだろう。

4. 学歴の機能

学校の機能は、まず一定の知識・技能を授けること＝教育・社会化機能にあるので、卒業証書はこれらを修得したことを示している。そして、今日では特定の職業に就くためには特定の学校の卒業資格が必要とされることが多いので、学歴は職業の資格でもある。これは学歴の道具的価値である。さらに、学校は入学試験によって受験生を選別している。倍率の高い一流大学の入試に合格したことは、ある人がすぐれた能力をもっていることを証明している。ま

た、ある人の学校での成績は、理解力、判断力、記憶力、コミュニケーション力などの能力を証明している。学歴は職業的能力の訓練可能性を示すというL・サローの説に従えば、大学で何を学んだかに関係なく、一流大学卒業者を官庁や企業が優先的に採用することは、合理的な行動なのである。このような、学歴の選別機能や学歴の地位形成機能はすぐ連想できよう。だが、学歴の機能はこれらに尽きないのである。

M・ウェーバーが指摘したように、大学には専門教育と並んで教養教育の機能がある。そこで、ある人が一流大学を卒業したということは、その人が最先端の知識や洗練された文化を身につけていることを意味する。大学の教養教育は中間階級の身分文化の伝達であり、大学卒の学歴は、その人が中間階級の文化を身につけていることを示す。学歴はその人の身分を示すのである。こうして学歴は地位形成機能ばかりでなく、地位表示機能をもっている。学歴は一度獲得すると、ある人の属性を示すものとなり、業績原理から離れることになる。

さらに、大卒、高卒、中卒という教育等級による「タテの学歴」差がある。そして、日本においては大学の序列づけができあがっているため、同じく大学卒業といっても、ある人がどのような大学を卒業したかによって、人々を序列づけることができる。一流大学、二流大学、三流大学といった「ヨコの学歴」差がある。後者は、学歴よりも学校歴とよばれる場合が多い。これらを学歴の秩序化機能とよんでいる。

さて、「人的資本論」は、大学教育がある人の知識・技能を高めている、社会の近代化には高等教育の拡充が必要であると主張するので、学歴はある人の技能的能力を証明するものである。教育資格は能力資格である。これに対し、「シグナリング論」や「スクリーニング論」は、学歴はある人の能力を証明するものではなく、その人が能力の持ち主であることを示すシグナルだという。人々が大学に進学するのは、知識・技能を学ぶためというよりも、大学に進学する人は優秀な人だという評価ができていて、進学しないと就職する際に不利な状態に置かれるからである。官庁・企業等も職員を採用する際に優秀な人々

がいたと考えられる大学から優先的に採用するのである。さらに、近年高学歴者が増えて学歴インフレ状態が生じた。そこで、学歴は潜在能力の指標にすぎないという見方が出てきた。学歴は不確実な情報のもとで良い労働者と悪い労働者を見分ける単なる指標、つまり潜在能力のシグナルにすぎないというのである。

さらにR・コリンズは、組織は技能の指標として学歴をつかうのではないという。学歴は支配的身分集団の成員性の指標あるいは支配的身分集団文化を尊敬するよう社会化されていることの指標である。雇用に際して学歴資格が使用されるのは、組織の統制のためであるという。

そして、J・マイヤーの正当化理論は、制度としての教育の力はそれが正当化装置であるところにあるという。それは、合理化された知識をもった人の役割を構成し、誰がそのような役割をもっているかを認定し、それらの地位に社会成員を配置する。学歴あるものが成功するのは彼らが技術や技能を教育で獲得するからではない。専門職の資格や組織の規則、法律でそのような知識が必要だと定義されているからである。高い地位は学歴の高い者のためにあらかじめ留保されているからである。

さらに、P・ブルデューの高等教育を通じた階級関係の再生産という理論がある。彼は、富裕層において文化資本の拡大が生じるという。上層階級の家庭には高級な正統文化が蓄積されている。学校では正統文化が教育されているので、学力や学歴といった教育達成に上層階級は有利であり、文化資本は学歴資本に変換される。さらに、学歴資本は社会的地位に変換されることによって経済的利益を生み出す。こうして文化的再生産を媒介にして階級的再生産が行われる。文化的能力の相続はゆっくりとされ、文化的能力は獲得されたもの、あるいは能力や才能として誤認される。(ただ、彼は学歴資本の他に、経済資本と社会関係資本(人脈、コネ)を指定しており、学歴資本の限界をも指摘している。)²¹⁾

以上の諸説を総合して、藤田英典は学歴・学歴主義の機能について、表1のようにまとめている²²⁾。

表1 学歴・学歴主義の機能

次元	個人のレベル	システムのレベル	地位・集団のレベル
行為	①地位達成 〔学歴競争〕 〔立身出世〕	③メリトクラシー 〔能力・業績評価〕 〔努力主義・競争〕	⑤学歴エリートの形成 〔選別・排除〕 〔学閥の形成〕
意味	②資格証明 〔知識・技能〕 〔能力・人格〕	④象徴としての学歴 〔能力の定義〕 〔差異化機能〕	⑥エリートの定義 〔個人・エリート集団〕 〔活動領域・文化〕

それによれば、まず、個人レベルで学歴は、①地位達成や立身出世の手段になる。学歴が知識・技能を習得したことの証明として獲得されるものであるから。②学校教育が拡大し、学歴主義が制度化するにつれて、学歴は意味が拡大して知識・技能の証明から資格証明へと転化し、さらに能力一般や人格をも含意するようになる。学歴主義の汎化は、システム・レベルでは、③メリトクラシーを促進する。メリット（能力+努力）を評価すべきだという考え方が規範化し、メリットを追求する競争が常態化する。意味の次元では、④学歴の象徴性が強まる。入学試験の小差を決定的な差へと転化し、学歴の差異化機能も強まる。学歴主義は、さらに地位・集団のレベルでは、⑤学歴エリートを形成し、選別・排除の機能を果たす。意味のレベルでは学歴エリートの活動領域や学歴エリートを多数抱える集団を社会的エリートとして認定する。学歴で箔がつくのである²³⁾。

5. 学歴の意味（I）

1970年代以降高等教育への進学率が高まり、大卒であってもブルーカラー労働者になる者が増え、ホワイトカラー職に就いても必ずしも大企業の幹部候補生とはいえなくなった。大卒＝エリートではなくなった。このように、学歴の機能低下が感じられるようになってからかえって学歴獲得競争がはげしくなっている。このパラドックスはなぜ生じたのであろうか。現在、厳しい受験競争に多くの人々が参加しているのはなぜなのだろうか。

前述のように、日本では学歴は階級的に「生まれ変わらせる」力をもっているからなのだろうか。だが、学歴に実際これほどの威力があるとは感じられな

いので、これが先の問いに対する答えであるとはいえないだろう。また、公立の中学校、高校でなく、一流大学受験に実績のある有名私立の中高一貫校に子どもを進学させるだけの余裕のあるのは、中の中以上の豊かな階層であろう。この仮定が間違いないとしたら、その子どもたちの「生まれ変わり」の動機も必要も大して強くないであろう。文化資本の学歴資本への変換というブルデューの見方の方があてはまるかもしれない。

さらに、ガルツングが述べたような学歴の「身分化」や学歴による「生まれ変わり」という傾向は戦後日本よりも戦前の日本の方が強かったと考えられる。帝国大学法学部卒業者は無試験で国家の幹部である高級官吏に任命された。また、大企業には学歴にもとづいて経営身分秩序が形成されていた。社員—準社員—工員—組夫という身分秩序があり、社員＝大学・高専卒、準社員＝中学・実業学校卒、工員＝高等小学校卒、組夫＝尋常小学校卒という対応関係が形成されていた。社員は幹部候補で給与は月給制、準社員はホワイトカラーで給与は日給月給制、工員は養成機関を経たブルーカラーで給与は日給制、組夫は単純労働をする下請け業者に雇用された底辺労働者だった²⁴⁾。これだけ身分格差があれば、低い階層出身の頭のいい者が、帝国大学法学部卒業の学歴を得て高級官吏となり上流階級に生まれ変わることも可能であった。しかも、今日では大学卒と高校卒とで初任給でも生涯賃金においても以前ほど大きな格差はみられないのである。

われわれは将来への投資といった、学歴の道具的機能以外の機能に注目する必要があるだろう。

まず、岩田龍子の議論を参考にしてみよう。彼は、学歴の機能が低下しても従来の傾向の惰性として、あるいは皆が大学へ行くから自分も行くという惰性説や学歴に恵まれず苦勞した親たちが自分の子どもだけはと進学させるタイムラグ説では、十分事情を説明できないとして、さらなる説明を用意した。まず、エントリー説であるが、大学進学者が増えると大学卒業の資格だけでは成功する保証にはならないが、エリートへの道は大卒者に限られるようになるので、大学卒の資格だけは身につけておく必要があるというものである。つぎに

社会的圧力説は、進学率が高まると進学しない者には何らかの欠陥があるとみなされがちなので、これが圧力としてはたつき、不本意ながら進学する者が増加するという。そして、競争への参加者が増加するにつれて権威のある一流大学はますます入学が困難になるため、難関の突破は、それを突破した者の抜群の潜在能力を証明するものと考えられる結果、より大きな機会をもとめて競争が激化するというのが、能力証明説である。そして、能力アイデンティティ説は、若者たちは将来自分がひきうける役割を選択する前に、自分がどのような能力を持ちどのような仕事を遂行しうる人物であるかを自分自身に確認させようとする。大学入試がその確立に大きな役割を果たしているという。そして、学歴の機能低下と進学競争激化のパラドックスの説明としては、これらの組み合わせで考えていく必要があるといった²⁵⁾。

このように、彼は、学歴の能力証明機能と能力確認機能を指摘した。これらは先述のシグナリング論やスクリーニング論と共通する考え方である。

6. 学歴の意味 (II)

かつて日本では9割の人々が「中流」意識を持っているといわれ、日本は一億総中流社会だといわれた。「中流」意識が「幻想」かどうかをめぐって専門家の間で論争が行われた。理論的に考えると上でもなく下でもない中が9割を占めることはありえないので、「中流」意識は共同幻想である。だが、重要なことは日本には自分の生活程度を「世間並み」と見なしている人が9割いるということである。日本社会は階級的の差異の見えない平等社会に近いという認識を皆がもっているということである。ところが、その一方で、平等主義が進めば進むほど人々は自分と他の人々を区別する差異を求める傾向が強まるのである。就学率が100%に近い義務教育、高校教育の準義務教育化や高等教育機会の拡大といった平等状況は、これにぴったり当てはまる。その結果、ほとんどの子どもとその親は、学歴の差異化競争に加わることを強要されるのである。

それでは、人々は学歴の何によって自他を差異化しようとするのであろうか。

ここで、われわれは、消費社会論を参考にしてみよう。アメリカの経済学者・社会学者のT・ヴェブレンは、誇示的消費説を唱えたが、その説によれば、人々があるものを消費するのはそのものの効用や使用価値を求めているからではない。あるものの消費によって彼の社会的地位や経済力を誇示することができるから、ステイタス・シンボルとして役立つからである。この点からすると、難易度の高い大学の入試に合格することは、合格者の高い能力を示すことになる。一流大学卒業という学歴を獲得することは、彼が一流の人間であることを誇示する機能をもっている。「学歴こそは国民全員がもれなく競争に参加した結果ついてまわる地位表示記号²⁶⁾」である。

さらに、今日の消費社会においては、学歴は消費されていると考えられる。かつてD・リースマンは『孤独な群集』のなかで、大衆消費社会に生きる現代人の性格構造を「他人志向型」といい、現代人が自分の内面化された価値観にもとづいて行動するよりも他者からの信号に絶えず細心の注意をはらい、他者がどのような期待や好みをもっているかについて敏感になるといった。そこで、学歴獲得は職業に結びつけて捉えるよりも、他者からの認知と称賛を得るための競争として位置づけられるようになるのではないか。「その際に私たちが買っているのは、学歴の『使用価値』でなく、『象徴的価値』つまりイメージなのである²⁷⁾」と加野芳正はいう。そして、J・ボードリヤールの『消費社会の神話と構造』の一節を引用する。

「人びとはけっしてモノ自体を（その使用価値において）使用することはない。——理想的な準拠としてとらえられた自己の集団への所属を示すために、あるいはより高い地位の集団をめざして自己の集団から抜け出すために、人びとは自分を他者と区別する記号として（最も広い意味での）モノを常に操作している²⁸⁾。」

そして、「消費を促す欲求とは決してある特定のモノへの欲求ではなくて、差異への欲求（社会的意味への欲求）である²⁹⁾。」

そこで、加野は、「限りない差異化としての学歴競争こそが、わが国における学歴社会の本質である³⁰⁾」と結論する。そして、それは日本において前近代

的な身分制社会が崩壊して、平等な社会が出現したことの必然的な結果である。平等になればなるほど、人々は微細な差異を求めて競争を強いられていくからである。「微細な差異を求めての学歴競争は、平等化日本が支払わなければならない対価でもあるのだろう³¹⁾」という。

しかし、「微細な差異」とはなにか。さらに、追求する必要があるだろう。竹内洋は日本の「受験社会」が、システムとして相対的に自律化し、自己準拠的構造をビルトインしてしまったという。「学校ランクや偏差値ランキングがそれ自体として競争の報酬になり意味の根拠になってしまう³²⁾。」たしかに、こういった側面はあるだろうが、これにつきるとは思えない。

ここで、日本人の学歴に対する“まなざし”に意味があるという議論が想起される。梶田叡一は、「現代日本社会においては、どの学校に進んだのか、どの学校を卒業したのか、ということが、多くの人からの“まなざし”を規定するものになっている³³⁾」といい、「有名大学を卒業していることは自他の“まなざし”の中で人間としての基本的価値が高いことを、社会的毛なみの良いことを、つまり現代社会においてその人が“貴種”であることを意味するものとなるのである³⁴⁾」という。親の側の学歴信仰も生涯賃金その他で実質的に有利になるからというよりも我が子が社会的イメージの中で、人々に共有の“まなざし”の中で“貴種”に位置づけられることを追求しているのが真相に近いのではないかという。日本においては、人々は学歴を通して自己および他者の位置づけを認識するのである。

それゆえ、「日本の受験競争は出世やお金の社会経済的地位効果を目標にするだけでなく、それ以上に『出自』(出身階級)獲得競争である³⁵⁾」といえる。本来「出自」は生得的なもので努力や勉学では獲得できないが、日本の学歴という階級は努力や勉学で獲得できるのである。

では、「貴種」「出自」とはなにを意味するのだろうか。ここで記号論を援用すると、シニフィアン(意味するもの=記号表現)としての学歴が機能しているといえる。それでは、学歴のシニフィエ(意味されるもの=記号内容)はなにか。それは人間の能力、努力などの評価であり、学歴は地位を表示・象徴す

る記号だとすれば、議論は振り出しに戻ってしまう。

そのかわりに、薬師院仁志の議論を参考にしてみよう。彼は、現代の日本では象徴すべき地位そのものが中流幻想のなかに溶解してしまっているという。「世間並み」以外に中流の地位を象徴するものはないのである。したがって、「学歴は、何らかの現実を表示したり象徴したりするものではない。それは、指示対象の欠落したイメージにすぎないのである。むしろ、学歴というイメージを通してはじめて、各人に社会的な位置づけを付与することができるのである³⁶⁾。」消費社会では個人間の差異そのものが、記号の水準で生じる。指示対象を欠く、空虚な示差的な記号に生じる差異だけが意味や価値をもつのである。「仮想の座標軸が、イメージのなかで人びとを差異化しているのである³⁷⁾。」

そして、「学歴というイメージは、その内容が空虚であるがゆえに、さまざまな指示対象が追補されうるのである³⁸⁾。」イメージの指示対象の位置には無限の「報酬」を置くことができる。それは人それぞれ異なるであろう。

さらに、彼は「中流」幻想が支配する社会のなかで「一流」大学や「一流」企業といったイメージだけが、人びとの羨望の的になっているという。現代人にとって、「イメージこそ現実なのである。なかでも、学歴というイメージは、人々にとって最も現実的なイメージなのである。学歴によって自己のイメージを演出し、飾りたてることこそ、自分の存在証明となっているのである³⁹⁾。」

私たちは仮想現実社会の学歴競争において、微細なイメージ差を追い求めているというよりも、望ましい自己のイメージを追い求めているのである。

7. 学歴社会の将来

日本の学歴主義、学歴社会はこれからどうなるのであろうか。

まず、日本の情報社会、知識社会の動きが進展するので、ますます高度の情報処理能力や専門知識が必要とされるようになり、学歴主義は強まるだろうという説がある。従来、大学の学部レベルでは医学部、歯学部は6年制であったが、薬学部、獣医学部も6年制となった。また、研究者には大学院修了が要求

され、技術者も工学部卒業後大学院修士課程を修了してから就職するのが一般的であったが、近年、法曹・会計・ビジネス関係の専門職大学院が設けられてこの方面の専門家は大学院修了が要求されるようになった。このような動きは学歴主義の強まりという予測に合致している。だが、一般の事務や販売の仕事では大学院レベルの教育は要求されていないので、先の動きは主に専門職の領域での動きである。

そして、従業員の選抜に際しては学校の教育歴よりも自分たちで能力を判定するので学歴は無用だという考え、大学入試のペーパーテストの成績だけで人の能力を判定するのはおかしいという考え、一流大学卒は潜在的能力をもっているのでその人を採用して企業内で教育訓練するというやり方よりも卒業後即戦力を求める傾向の高まり、現在は学歴よりも所得が重視され、学歴は所得に関係ないのだという考え、これらが強まっているので、学歴主義から実力主義へ向かうという説もある。

こうして、学歴の価値の上昇がある一方で、学歴の価値の低下も見られるのが現状である。また、近年、大卒と高卒で初任給や生涯賃金における格差が縮小しているので、学歴の道具的価値が低下していることは確かである。しかし、その一方で、一流大学の入試競争が激しくなっていて依然として「学校歴」は重視される傾向があり、学歴の象徴的、イメージ的、ブランド的価値は弱まっていない。

結論として、日本において学歴主義はかつてほど強くはないが、消滅するほど弱まってはいないといえよう。結局、日本の学歴主義、学歴社会の将来は、日本人が学歴をみるまなざしがどのように変化するのかにかかっているであろう。

-
- 1) 荻谷剛彦, 1993, 『大衆教育社会の行方—学歴主義と平等神話の戦後史』中央公論社, p.108
 - 2) 麻生誠, 1973, 「学歴社会は崩壊するか」松原治郎・竹内郁郎編『新しい社会学』有斐閣, p.219
 - 3) 天野郁夫, 2006, 『教育と選抜の社会史』筑摩書房, p.17

- 4) 太田佳光, 1998, 「学歴という幻想」南本長穂・太田佳光編『教育現象を読み解く』黎明書房, p.29
- 5) 藤田英典, 1993, 「学歴社会」宮島喬・藤田英典編『文化と社会』放送大学教育振興会, p.67
- 6) 同上
- 7) 福沢諭吉, 1942, 『学問のすゝめ』岩波書店, p.12
- 8) 藤田英典, 1997, 「学歴主義の社会学」天野郁夫編『教育への問い』東京大学出版会, p.163~4
- 9) 同上, p.164
- 10) 同上, p.164~6
- 11) 竹内洋, 1993, 『パブリック・スクール—英国式受験とエリート』講談社, p.171~2
- 12) 同上, p.172
- 13) 天野郁夫, 前掲書, 第12章
- 14) 藤田英典, 1983, 「学歴の経済的社会的効用の国際比較」『教育社会学研究』第38集, 石田浩, 1989, 「学歴と社会経済的地位の達成」『社会学評論』40巻3号, 石田浩, 1999, 「学歴取得と学歴効用の国際比較」『日本労働研究雑誌』472
- 15) R・ドーア, 1978, (松居弘道訳)『学歴社会—新しい文明病』岩波書店, 第6章「後発効果」p.103~118
- 16) 同上, 第3章「日本」p.52~73
- 17) OECD教育調査団, 1972, (深代惇郎訳)『日本の教育政策』朝日新聞社, (2001に日本図書センターから復刻) p.247
- 18) 同上, p.90~1
- 19) 天野郁夫, 1977, 「学歴社会の病理」麻生誠・潮木守一編『学歴効用論—学歴社会から学力社会への道』有斐閣, p.161
- 20) R・ドーア, 前掲書, p.x
- 21) 「人的資本論」以下については, 竹内洋, 1992, 「教育と選抜」柴野昌山他編『教育社会学』有斐閣, を参考になっている。
- 22) 藤田英典「学歴社会」p.73
- 23) 同上, p.73~4
- 24) 麻生誠, 1983, 『学歴社会の読み方』筑摩書房, p.50~2
- 25) 岩田龍子, 1981, 『学歴主義の発展構造』日本評論社, p.88~91
- 26) 加野芳正, 1994, 「学歴と平等のパラドックス」加野芳正・矢野智司編『教育のパラドックス/パラドックスの教育』東信堂, p.210
- 27) 同上, p.213
- 28) J・ボードリヤール, 1979, (今村仁司・塚原史訳)『消費社会の神話と構造』紀伊国屋書店, p.68

(106)

- 29) 同上, p.95
- 30) 加野芳正, 前掲論文, p.216
- 31) 同上, p.221
- 32) 竹内洋, 1995, 『日本のメリトクラシー構造と心性』東京大学出版会, p.90~1
- 33) 梶田徹一, 1983, 「学歴研究のひとつの課題」『教育社会学研究』第38集, p.34
- 34) 同上
- 35) 竹内洋『パブリック・スクール』p.170
- 36) 薬師院仁志, 1995, 「学歴社会の仮想現実」竹内洋・片岡徳雄編『教育現象の社会学』世界思想社, p.87
- 37) 同上
- 38) 同上, p.88
- 39) 同上, p.92